

トランプ政権誕生は歴史的な必然

歴史で読み解く世界の金融市場(2)



一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 **藤田 勉**

1. 宗教と歴史がわかるとトランプがわかる

今年5月、米国トランプ大統領が、対中国関税を大幅に引き上げ、世界の金融市場は大きく揺れ動いた。トランプ政権は、①大統領令を発動して国境の壁を建設する、②米国第一主義を掲げ保護貿易政策を実施する、③イラン核合意から離脱しイランに対して厳しい

制裁を科す、など、過激とも言える政策を次々に打ち出している。

我々日本人にはこれらは理解しがたいが、後述のように、現在、米国ではトランプ政権の支持率が過去最高に達している。特に、白人のキリスト教信者のトランプ支持率はたいへん高い。そこで、今回は、宗教と歴史を軸に、トランプ政権を生んだ米国社会、政治を分析する。

トランプ大統領は公職の経験を持たない初の大統領である。歴代大統領のほとんどが政治家出身であり、例外は軍人出身の3人のみである。トランプ大統領はビジネスマンではあったが、不動産業、カジノ業などを営み、伝統的な大企業の経営の経験はない。さらに、個性が強烈であり、極端な発言をすることがあるので、その行動や発言に対して好き嫌いははっきりする傾向がある。日本でも、トランプ政権の政策に対して情緒的な反発を感じる人が多いであろう。

〈目 次〉

1. 宗教と歴史がわかるとトランプがわかる
2. トランプ政権の支持基盤
3. キリスト教福音派とは何か
4. 米国の大統領選挙制度の特徴
5. 宗教の影響が大きい米国大統領選挙
6. トランプ支持と不支持は極端に分かれる

なぜ、トランプ大統領は、これら過激とも思える政策を実行しようとしているのか。それは、これらを国民が支持するからである。上述の政策は、いずれも大統領選の公約であった。つまり、トランプ大統領は、選挙前に国民と約束したことを誠実に実行しているだけなのである。

日本では、マスコミなどによるトランプ批判が多いため、トランプ大統領の政策に対してネガティブに反応する傾向にある。その好例が2016年米国大統領選挙である。トランプ勝利が確実になった同年11月9日に、日経平均は当日の高値から最大7.5%下落した（終値は前日比5.4%下落）。つまり、日本の投資家の多くは「トランプ勝利＝株安」と判断をしたのである。

しかし、欧米の反応は日本とは大きく異なった。同日、欧州株（ブルームバーグヨーロッパ500指数）は同1.3%、米国株（S&P500）は同1.1%上昇した。つまり、世界の株式市場は、大規模減税実施、巨額のインフラ投資、金融緩和維持などを経済政策の柱とするトランプ候補の勝利を歓迎した。

史上最大の法人税減税は米国企業の利益を押し上げ、米国の経済成長率は2016年の1.6%から2018年には2.9%へと大きく上昇した。このように、「トランプ勝利＝株高」が正解だったのである。

トランプ政権誕生は、偶然ではなく歴史の必然である。1990年前後に、冷戦が終結し米ソ対決は終わった。ロシアに対峙して西欧諸

国が団結する必要は薄れたため、英国は欧州連合(EU)から離脱することが可能になった。そして、大量の移民の流入には反発して、独仏では反移民の右派が台頭し、政権は不安定化している。

2010年前後には中東の戦乱は概ね沈静化し、さらにシェール革命によって米国が世界最大の産油国に返り咲いた。こうして、米国が世界の警官である必要はなくなり、世界各地に展開している米軍を撤収しつつある。

これらの結果として、世界は反グローバリズムに回帰しつつある。元々、米国の外交政策のDNAは、孤立主義、またはモンロー主義である。これらを背景に、米国民は、米国第一主義を掲げるトランプを大統領に選んだのである。

■ 2. トランプ政権の支持基盤

トランプ大統領は以下のような異なる支持層を持ち、これらの影響を受けている。トランプ大統領自身は、白人の富裕層であり、共和党保守派に属する。トランプ大統領の強みは、同時に、低中所得の白人労働者層を広く取り込んでいることである。

(1) 共和党保守派

共和党は、保守主義を掲げるティーパーティーの台頭の影響が大きい。ティーパーティーは、小さな政府、自己責任、自由主義経済などを主張する草の根保守運動である。一般に、支

(図表1) 政治献金上位10名 (2018年、共和党支持太字)

献金者	所属	献金額 (億円)
1 シェルドン・アデルソン	ラスベガス・サンズ(カジノ経営) CEO	124
2 マイケル・ブルームバーグ	元ニューヨーク市長	67
3 トム・ステイヤー&キャサリン・アン	Fahr/トム・ステイヤー	66
4 リチャード・ウイイレイン&エリザベス	Uline	43
5 ドナルド・サスマン	パロマ・パートナーズ	25
6 ジェームズ・シモンズ&マリリン・H	ルネサンス・テクノロジーズ(ヘッジファンド)	21
7 ジョージ・ソロス	ソロスヘッジファンド	19
8 スティーブン・シュワルツマン & クリスティーン	ブラックストーン・グループ	14
9 フレッド・エイカー	ニューズウェーブ	13
10 ケネス・グリフィン	シタデル・インベストメント・グループ/アラゴン・グローバル・マネジメント	12

(注) 1ドル110円で換算。

(出所) OpenSecrets.org

持者は、経済的に豊かで、高齢、白人、キリスト教プロテスタントといった属性を持つ。数こそ少ないものの、高所得者が多いので、政治活動に豊富な資金を投入することができる。

経済政策としては、減税賛成、国民皆保険反対を支持する(つまり、小さな政府)。実際に、トランプ政権は史上最大の減税を実施し、オバマケア撤廃を試みている。

(2) 白人労働者層

中西部や南部の高校卒業程度の学歴を持つ白人労働者層(特に男性)も有力な支持層である。白人労働者層は、移民増加によって職を奪われ、あるいは治安悪化の影響を受けていると言われる。このため、移民の制限、国境の壁建設や、対中国貿易政策強硬策を支持することが多い。

白人労働者層は、中南米からの不法移民、

そして、中国製品の流入に対して、強い反感を持つ。白人男性(高卒)の66%、プロテスタントの61%が共和党支持である(出所: Exit Poll 2018, CNN.com)。米国で最大の宗派であるキリスト教福音派は、白人労働者層と重なる。

(3) ユダヤ教徒とキリスト教福音派 (エバンジェリカル)

トランプ大統領の最大の支持基盤は、聖書に忠実で、キリスト教原理主義とも言われる福音派である。政治資金が豊富なユダヤ人と人口の多い福音派からの支持はトランプ大統領にとって重要である。ユダヤ教は、キリスト教とイスラム教のルーツでもある。イエス・キリストはユダヤ人であり、キリスト教とユダヤ教は共通の聖書(キリスト教の旧約聖書)を持つ。このため、両者の政治思想は比較的近い。福音派については、後述する。

トランプ大統領の娘婿ジャレット・クシュナー、娘のイバンカ、そして孫たちはいずれもユダヤ教徒である。ユダヤ人は人口こそ少ないものの、政治献金額が多いため、大きな政治力を持つ。2018年の政治献金額上位10人がユダヤ人である。このため、トランプ政権は、親イスラエル、反イランの政策をとる傾向がある。政治献金額1位のシェルドン・アデルソンは、トランプ陣営の最大の支援者である。ただし、一般のユダヤ人は民主党支持者が多い。

■ 3. キリスト教福音派とは何か

福音派の信者は、南部や中西部の白人労働者層に多く、米国の人口全体の25%を占める大票田である。なお、米国全体では、71%がキリスト教徒、うち21%がカトリックである（残りは、主にプロテスタント、出所：Pew Research Center）。

福音派のルーツは、英国のピューリタン（清教徒）である。17世紀に、英国国教会（上流階級）から迫害を受けたピューリタン（中流、下層階級）が、信教の自由を求めて米国に移住してきた。ピューリタンは、カルヴァン（フランス）に影響を受けたプロテスタントである。16世紀前半の宗教改革で、マルチン・ルターによる免罪符（カトリック教会が発行した罪を軽減する証明書）への批判を契機に、プロテスタントが分離した。国王が主導する英国国教会から、カトリック教の要素を排

除することを求めより強く改革しようとしたのがピューリタンである。

17世紀に入って、急進的な宗教改革を求めるピューリタンは、国家による宗教的弾圧を受けることになった。こうして、1620年に、ピルグリム・ファーザーズと呼ばれるピューリタンがメイフラワー号で米国に移住した。これが、米国のプロテスタントの発祥となった。

米国東部の13州の植民地が重税を課す英国に対して反旗を翻し、1773年ボストン茶会事件、1776年独立宣言を経て、米国の独立を勝ち取った。このように、米国は、英国で弾圧を受けたピューリタンによって植民地が建設され、英国の強圧的な支配に反抗して国家を成立させたのである。これが、米国の孤立主義のルーツでもある。

福音派は、元来、宗教改革によって生まれたプロテスタント全体を指していたが、1960年代以降、聖書を限りなく原文通りに解釈する保守的信仰を有するようになった。永らく、福音派とは異なる主流派プロテスタント（米国の人口の15%を占める。相対的に裕福な層が多い）が、米国の政治指導者の中心を占めていた。しかし、福音派はこうした人々への反発から、反エスタブリッシュメント集団の色彩がある（注1）。ただし、福音派を定義する確立された教派があるわけではない（注2）。

前述のように、福音派はユダヤ教と同根である。たとえば、トランプ政権が実行した在イスラエル大使館移転は、ユダヤ人と福音派

の圧倒的な支持を得ている。2017年に、上院で在イスラエル大使館移転決議が、賛成90、反対ゼロの圧倒的多数で可決された。これは、豊富な資金力を持つユダヤ人と米国最大の宗派である福音派の政治力が強いことを意味する。

■ 4. 米国の大統領選挙制度の特徴

米国では、世論調査と選挙結果は大きく乖離することがある。それは、州別ウィナー・テイクオール方式など米国の大統領選挙制度が特殊であるからである。さらに、白人の投票率が高い一方、若年者や非白人の投票率が低いことも、その要因の一つである。

米国の大統領は、副大統領とともに、4年ごとに選挙が実施される（11月の第1月曜日の翌日の火曜日に実施）^{（注3）}。連邦議会の場合、2年に1度、下院議員は、435名全員が選出され、上院議員は、100名のうち3分の1を選出する。上院は、各州2名ずつ選出され、下院の議席数は、各州1議席が保証され、残りは、各州の人口に比例する。

大統領は、米国生まれの米国市民で、35歳以上、14年以上米国に居住している必要がある。大統領候補は、各政党により選出される。大統領任期は、4年間で2期が上限である。

米国には住民登録制度がないため、選挙権は、18歳以上で有権者登録を行った者に限られる。米国市民は、各居住地で登録の上、有

権者資格を得る。登録の際、支持政党（無所属登録も可能）を申告するため、政党の党員として登録され、予備選挙や党員大会に参加できる。2016年大統領選挙の有権者による投票率は61.4%であった。

基本的に、米国の選挙には、予備選挙と本選挙がある。大統領選挙の場合、予備選挙は、本選挙に先立って、政党の代議員を選出するために行われる。全国党大会で、各党の正副大統領候補者が発表される。

本選挙では、有権者が大統領に直接投票するのではなく、有権者が選挙人団を選出し、選挙人団が 대통령を選出する形態をとる。全米50州（上院下院議員数と同数）及びコロンビア特別区3名の選挙人が、選挙人団を構成する（合計538人）。原則、一般投票で1票でも多く獲得した大統領候補者の選挙人団が、その州の選挙人団を総取りできる（ウィナー・テイクオール方式）。大統領に当選するためには、この538票のうち270票を獲得しなければならない。

2016年大統領選では、民主党クリントン候補の支持率はほぼ一貫して共和党トランプ候補をリードしていた。そして、前回の大統領選の総得票数ではクリントンが6,585万票とトランプの6,298万票を上回った。しかし、選挙人獲得数では、トランプ（304人）がクリントン（227人）に圧勝した。

勝負を決めたのはスイング・ステートであった。カリフォルニア州やニューヨーク州では常に民主党が勝ち、テキサス州などの中西

(図表 2) 大統領選挙の出口調査 (2016年)

(%)	トランプ	クリントン	差 (ポイント)		トランプ	クリントン	差 (ポイント)
性別				収入			
男性	52	41	11	5 万ドル以下	41	53	-12
女性	41	54	-13	5 万-10 万ドル	49	46	3
年齢				10 万ドル以上	47	47	0
18-29	36	55	-19	人種			
30-44	41	51	-10	白人	57	37	20
45-64	52	44	8	黒人	8	89	-81
65 歳以上	52	45	7	ラテン	28	66	-38
教育				アジア	27	65	-38
高卒以下	51	46	5	その他	36	56	-20
大学中退	51	43	8				
大卒	44	49	-5				
大学院	37	58	-21				

(出所) CNN

部、南部では常に共和党が勝つ。ところが、フロリダ州、ペンシルバニア州、オハイオ州、ミシガン州などは、どちらが勝つか定まっていない州はスイング・ステートと呼ばれる。2016 年大統領選で、トランプは選挙人数が多いスイング・ステート全てで勝った。

■ 5. 宗教の影響が大きい米国大統領選挙

2016 年大統領選では、事前の予想を大きく覆してトランプ候補が圧勝した。トランプ、クリントン両候補の個性が強く、政策の相違がはっきりしていただけに、支持者が大きく分断された。とりわけ、米国における宗教の影響力の大きさが如実に表れた選挙でもあった。

トランプ大統領の支持基盤とも言える白人（ヒスパニック除く）の投票率は 64.1%であった。これは、全体の 56.0%を上回る。オバマ大統領の登場で、黒人の投票率は上昇傾向にあったが、2012 年の 62.0%から 2016 年の 55.9%に低下した。外国生まれ、若年者、低所得者が多いヒスパニックの有権者登録率は 39.2%と低い。投票率はそれをさらに下回る 32.5%であった。クリントンの支持者は、投票率の低い都市部のヒスパニック、若年者、低所得者が多かった。当然のことながら、選挙に行かない人の支持率は選挙結果には影響しない。

両者に対する支持は極端に分かれた。CNN の出口調査によると、2016 年の大統領選挙において、男性からの支持は、トランプの方が多いが、女性票はクリントンが 13 ポイ

(図表 3) 宗教別大統領選挙への投票 (2016年)

(%)	クリントン	トランプ	差 (ポイント)
プロテスタント・その他キリスト教	39	58	19
カトリック	45	52	7
：白人カトリック	37	60	23
：ヒスパニック・カトリック	67	26	-41
ユダヤ教	71	24	-47
その他宗教	62	29	-33
無宗教	68	26	-42
白人・福音派	16	81	65
モルモン教	25	61	36

(出所) Pew Research Center

ント高い。教育水準の面では、低学歴はトランプ、高学歴はクリントン支持の傾向が見て取れる。大学院卒では、クリントンが21ポイントも上回っている。

人種としては、トランプは白人の支持が多い。クリントンよりも20ポイント高くも白人から得票を得ている。特に、白人の高卒以下の投票者のトランプ支持は、66%とクリントンを37ポイント上回る。このポイントの差は、1980年の調査以降、最も大きい^(注4)。

宗教別に見ると、もっと差が顕著であった。トランプへの支持母体は、白人のキリスト教信者である。白人福音派信者の81%がトランプに投票し、クリントンに投票したのは16%に過ぎない。白人カトリック信者でも、60%がトランプに投票し、クリントンへの投票は37%だった。トランプ支持者は、宗教熱心な人が多く、毎週教会に行く人の56%が投票した(クリントン40%)。

一方で、ユダヤ教徒、ヒスパニックのカトリック信者やユダヤ教徒は、クリントンの強

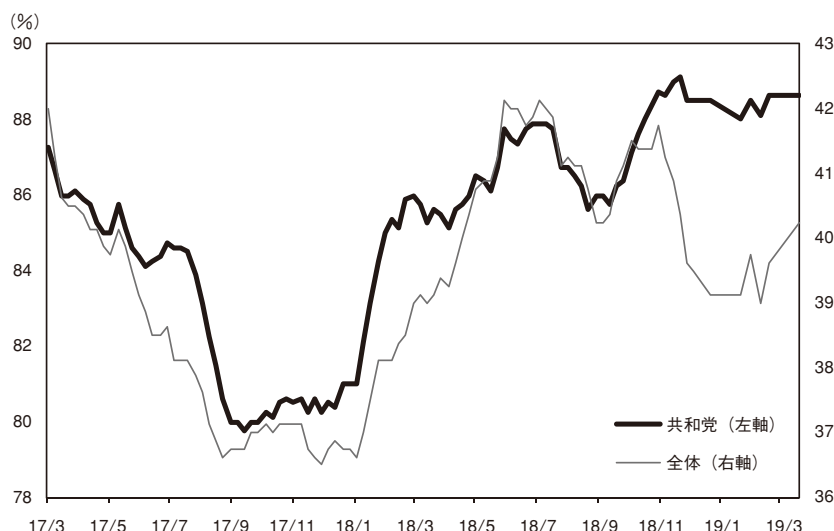
力な支持者である。宗教的儀式に全く参加しない層はクリントンに62%が投票している(トランプ31%)。つまり、白人労働者層と福音派が、トランプ勝利の原動力だったことが伺える。

6. トランプ支持と不支持は極端に分かれる

トランプ大統領は、2020年大統領選挙出馬を見据えていると思われる。今年4月のギャラップ調査によると、共和党支持者のトランプ政権支持率は、2017年最低時の77%から過去最高の91%に上昇した。一方で、民主党支持者のトランプ支持率は上昇しつつあるものの、12%と著しく低い。これは、政治的に米国が分断されている現象であると言えよう。

米国大統領選は、現職が圧倒的に優位と言われる。戦後、現職大統領が敗れたのは10人中3名(フォード、カーター、ブッシュ父)のみである。もちろん、無名だったジョージ

(図表4) トランプ大統領支持率の推移



(注) 8週間移動平均。

(出所) Gallup

ア州ジミー・カーター知事やアーカンソー州ビル・クリントン知事が彗星のように現れて大統領選に勝った例がある。ただし、本選まで1年半を切った現在、新星が急に現れるとは考えにくい。

来年の大統領選の焦点は、誰が民主党大統領候補の指名を獲得するかである。最も有力なバイデン元副大統領は76歳、サーダース上院議員は77歳と、トランプ大統領の72歳を上回る。ハリス上院議員、オルーク元下院議員は若い、経験が浅い。誰が勝っても、現職大統領の牙城を崩すのは容易でない。

今後、トランプ大統領は、米国第一主義の思想をベースに、国境の壁建設、対中強硬姿勢を実現するための政策をとり続けることであろう。前回の大統領選挙と同様、トランプ

大統領は、ヒスパニックや大都市圏の支持拡大を狙わず、福音派をコアとする自らの支持基盤を固める戦略であると考えられる。特に、前述のスイング・ステートでの勝敗が勝負を分けるため、これらに焦点を当てた政策を実行すると予想される。

選挙人数の多いスイング・ステートのうち、ペンシルバニア州、オハイオ州、ミシガン州はラストベルトと呼ばれ、石炭・鉄鋼・自動車などの斜陽産業を多く抱える。そして、これらの地域には、福音派信者と白人労働者層が多い。彼らの支持を得るためには、中国バッシングがたいへん有効である。このため、対中貿易摩擦は容易には終息しまい。

宗教上の摩擦も考えられる。福音派は、そのルーツであるピューリタンが厳しく迫害さ

れた経験を持つため、信教の自由を重視する。一帯一路は、中国の西部大開発を、欧州・アジアの内陸地域や、さらには欧州地域全体にまで広げる構想である。現代版シルクロードであり、この構想の中で、新疆ウイグル自治区が最重要な中枢を担う^(注5)。中国は、新疆ウイグル自治区でイスラム教徒の少数民族ウイグル族を弾圧しているが、熱心な福音派であるペンス副大統領やポンペオ国務長官はこれを厳しく批判している。

以上を総合すると、歴史の教訓から言えることは、米中激突、イラン制裁、国境の壁問題などはいずれも長期化し、これらが世界経済と金融市場を大きく揺さぶり続けることが考えられる。さらに、来年の大統領選でトランプ大統領が再選されれば、それらのリスクは一段と長期化しよう。よって、米国の政治、社会をつくり上げた宗教と歴史に関する理解を深めることが重要である。

(注4) Alec Tyson, “Behind Trump’s victory : Divisions by race, gender and education”, Pew Research Center, November 9, 2016

(注5) The Congressional – Executive Commission on China, “Annual Report 2018”, October 10, 2018, p.7



(注1) 久保文明編『アメリカ外交の諸潮流—リベラルから保守まで—』(日本国際問題研究所、2007年)、久保文明「オバマ外交の分析—その1年4ヵ月の軌跡」(RIETI Discussion Paper Series 10-J-044、2010年7月) 240頁参照。

(注2) 飯山雅史「米国における宗教右派運動の変容：2008年米国大統領選挙と福音派の新たな潮流」(立命館国際研究20-3、2008年3月) 337~363頁参照。

(注3) 選挙制度については、米国大使館レファレンス資料室／アメリカンセンター・レファレンス資料室「早わかり「米国の選挙」」(2016年8月)、三輪和宏、佐藤令「アメリカ大統領選挙の手続」(国立国会図書館、調査と情報第456号、2004年10月25日) 参照。